集落営農実態調査
（平成　年２月１日現在）

秘
農　林　水　産　省

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県名：

市 町 村 名:

通し番号	枝番	集落営農の名称	代表者氏名	住所	基本指標コード										〔1〕集落営農の概要							
					都道府県	支庁	直近の農林業センサスの市町村コード	市町村コード	旧市町村コード	農業集落コード				農業地域類型コード	1 継続等区分	2 設立年次		3 集落営農の組織形態				
																		法人				非法人
																		農事組合法人	会社		その他	
																			株式会社	合名・合資・合同会社		
調査年＋県+管理コード+通し番号4桁	枝番2桁									(1)	(2)	(3)	(4)		新規:『1』 継続:『2』 統合:『3』 分割:『4』 統合による解散:『5』 解散:『6』	いずれかに年を和暦で記入		いずれかに『1』を記入				

SAMPLE

集落営農実態調査
（平成　年２月１日現在）

都道府県名：

市 町 村 名:

〔1〕集落営農の概要（つづき）																
4 農地所有適格法人（農業生産法人）について	5 法人化計画について		6 特定農業法人又は特定農業団体に該当するか		7 経営所得安定対策に加入している	8 当該集落営農が存在する農業集落は中山間地域等直接支払交付金対象地域に該当する	9 当該集落営農が存在する農業集落は多面的機能支払交付金対象地域に該当する	10 人・農地プランの中心経営体として位置づけられている	10-1 構成員数（人・農地プランに位置づけられている組織を対象）	10-2 従業員数（構成員以外の雇用者）（人・農地プランに位置づけられている組織を対象）	11 規約・定款が整備されている	12 集落営農の構成				
農地所有適格法人（農業生産法人）に該当する	法人化計画を策定している	法人化予定年	特定農業法人	特定農業団体								集落営農が関わっている農業集落数	当該集落営農が存在する農業集落の農家総数	うち、認定農業者がいる農家数	集落営農に参加している農家数	うち、認定農業者がいる農家数
該当すれば『1』を記入	該当すれば『1』を記入	年を和暦で記入	該当すれば、いずれかに『1』を記入		該当すれば『1』を記入	該当すれば『1』を記入	該当すれば『1』を記入	該当すれば『1』を記入	人	人	該当すれば『1』を記入	集落	戸	戸	戸	戸

SAMPLE

集落営農実態調査
（平成　年２月１日現在）

都道府県名：

市 町 村 名:

〔1〕集落営農の概要（つづき）			〔2〕集落営農の営農状況							
13 農用地利用改善団体について			1 経営規模・農地利用の現状							2 集落内の営農を一括管理・運営している
						現況集積面積				
当該集落営農が存在する（関わっている）農業集落内にある	当該集落営農が存在する（関わっている）農業集落を包含する地域範囲となっている	当該集落営農が存在する（関わっている）農業集落内にない	当該集落営農が存在する農業集落内の総耕地面積	うち、田	うち、普通畑（牧草専用地、樹園地を除く。）	経営耕地面積	うち、当該集落営農が存在する農業集落内の面積	農作業受託面積	うち、当該集落営農が存在する農業集落内の面積	
いずれかに『1』を記入			ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	該当すれば『1』を記入

SAMPLE

集落営農実態調査
（平成　年２月１日現在）

都道府県名：

市 町 村 名:

〔2〕集落営農の営農状況													
３ 集落営農の活動内容（複数回答可）								４ 集落営農における主たる従事者数	５ 収支の共同経理の状況について				
農産物等の生産・販売活動				農産物等の生産・販売以外の活動									
水稲・陸稲を生産・販売	麦、大豆、てん菜、原料用ばれいしょのうち、いずれかを生産・販売	その他の作物（畜産物を含む）を生産・販売	農産加工品の生産・販売	機械の共同所有・共同利用を行う	防除・収穫等の農作業受託を行う	農家の出役により、共同で農作業（農業機械を利用した農作業以外）を行う	作付地の団地化など、集落内の土地利用調整を行う		農業機械の利用・管理に係る収支	オペレーターなどの賃金等に係る収支	資材の購入に係る収支	生産物の出荷・販売に係る収支	農業共済に係る収支
該当すれば『1』を記入								人	該当すれば『1』を記入				

SAMPLE